



【エコニクス会社概要】

- ・設立: 昭和48年12月
- ・資本金: 5,000万円
- ・従業員数: 103名(平成25年5月21日現在)
- ・代表者 代表取締役社長 伊藤 聡
- ・本社所在地: 札幌市厚別区下野幌テクノパーク
1丁目2番14号

【事業内容】

- ・環境アセスメントおよびモニタリング調査・解析・評価、各種化学分析
- ・環境に関する施策の企画・立案
- ・水産関連施設の建築、土木調査・計画・設計・監理
- ・総合環境コンサルティング

会員企業トップインタビュー第3回目の今回は、北海道における環境ナビゲーション企業として存在感を発揮している(株)エコニクスの伊藤社長にお話を伺いました。

■沿革・入社 of 動機など

Q. 社名である『エコニクス』の由来をお教えてください。

A. ラテン語の「エコ＝生命が棲む地球」と「ニクス＝水の妖精」の造語です。『エコ』はエコロジー（生態＝地球環境）とエコノミー（経済＝人間社会）の共生を表しており、妖精の心を持ちながら環境保全と経済発展の両立を目指す企業として、平成5年に社名変更いたしました。

Q. 昨年で創立40周年と伺いましたが、当初から環境事業を手掛けていたのですか。

A. 大企業を退職後独立し、創業者である現会長の橋を中心に、3人の潜水士仲間と昭和48年に(株)北海道潜水センターを設立したのがスタートですが、当時は環境事業というよりも、沿岸工事や海洋調査等に伴う潜水業務とダイビングショップを兼ねた小さな会社でした。

その後、北海道電力の伊達火力発電所建設工事で海水汚濁防止シートの敷設・メンテナンス作業に従事したことを契機として、「海洋開発で未来を拓き、海の環境を守る」との企業理念に基づく事業展開に繋がっていくこととなります。

Q. 伊藤社長ご自身の入社 of 動機やその後のエピソードをお聞かせください。

A. 学生時代からダイビングが趣味で、潜水指導員の資格を取得する際に、バディシステム（潜水時の2人1組のパートナーシステム）のバディ役が現会長の橋であったのがご縁です。入社して最初の仕事が、全道各地の漁業者への潜水指導でした。気の荒そうな（本当は心優しい）漁師の方々になめられないようにと髭を伸ばしたのが今に至っています。

今でも当時指導した漁師の方々とはお付き合いが続いており、漁業の現場を知るための貴重な情報源となっています。

■経営理念、事業方針など

Q. 御社の経営理念と事業方針について伺います。

A. わが社は、海域環境の調査業務を中心に、陸域の動植物や生活環境の調査、水質の化学分析など、北海道の環境を守るための事業活動を幅広く展開しており、「社の使命」を『水を基本とする自然と人間の共生する生態社会において、調和ある環境保全と利用開発を事業とし、社会に貢献する』としています。

また、事業の基本方針の一つとして、『環境ナビゲーション企業として環境に及ぼす有益な影響と負の影響を常に認識し、長期的視野に立った生物多様性の保全とCO2削減にターゲットを絞った地球温暖化防止に関するパフォーマンスの向上を図る』との「環境方針」を掲げております。

Q. 「環境ナビゲーション企業」を標榜されていますが、その真意は何ですか。

A. 「環境ナビゲーション企業」とは、地球環境を監視・測定・評価し、あるべき生態系を計測・設計して保全・再生・利用する健全環境への水先案内人という意味であり、その水先案内人は、すなわち環境デザイン人財たる当社従業員です。

地球上における経済・産業活動が活発になればなるほど、地球の自然環境は悪化し、放っておくといずれは破綻してしまいます。人が豊かに暮らしていくためには、自然環境も豊かでなければなりません。この大切な自然環境と経済を両立させるための水先案内人になれないか、そのような願いを込めて「環境ナビゲーション」というキャッチフレーズとしたものです。

Q. 今後の事業展開の方向性や重視される点をお聞かせください。

A. 一つは、「生態系サービス」という考え方を大事にしたいと考えています。環境の保全だけを一方的に目指しても持続可能ではありません。突き詰めてしまうと「人間を減らせ」との話になってしまいます。人間は自然界の生物から恵みを受け、適正なる自然環境の利用が経済に繋がっていく、すなわち環境と経済の好循環、相互作用が不可欠との考え方です。もう一つは、これまで当社は、30年以上にも亘り発注官庁・企業側の環境調査のお手伝いをするを通じ、いわば「環境の防衛」という形で世の中に貢献してきた訳ですが、これからは、これまで当社で蓄積してきた様々な環境データを活用していただくことで、環境再生や水産資源の拡大など、いわば「攻めの環境」に貢献していきたいと考えています。

■藻場LAND事業について

Q. 貴社が中心となって支援している神恵内村での藻場LAND事業の概要についてお聞かせください。

A. 現在、北海道沿岸、特に日本海側においては、海藻類が消失し、そこにウニ類が高密度に生息する「磯焼け」と呼ばれる現象が深刻化しています。そこで弊社では、2010年10月より、神恵内村を事業主体とする民間企業参加型の海中緑化事業『藻場LANDプロジェクト』を、企画運営・技術開発面で支援しています。

いわば海の植林事業であり、具体的には昆布の母藻を磯場に投入し、海中林造成による漁業生産向上を図るものです。

この事業には多くの資金が必要であるため、その一部（一口50万円）をCSR活動として企業に負担していただくスキームであり、第一期（2010年）には14社、第二期（2011年）には16社の協賛を得ました。

Q. 藻場形成による経済的効果は如何ですか。

A. 藻場が再生すると、水質の浄化（1 km²で5万人/日の下水処理相当）、酸素の供給、CO₂の吸収（1 ha 当り12.5 t）、多様な生物種の保全、水産資源の保全・増産、海岸線の保全、などの効果があり、複合価値で1 m²当り2万円との試算があります。

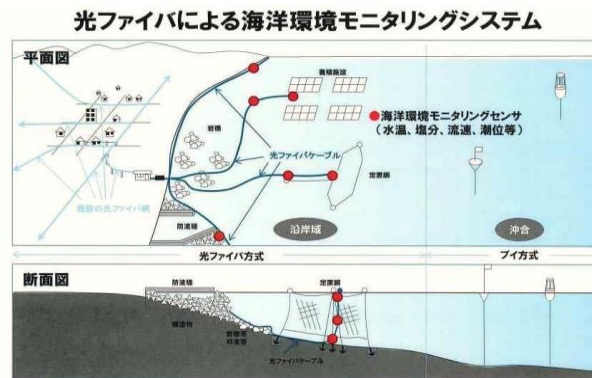
■将来展望について

Q. 最後に社長ご自身の夢、将来構想などについてお聞かせください。

A. 現在、光ファイバーを用いた地域バーチャル生簀実証事業を国へ提案しており、昨年度は根室花咲港で実証試験を行っています。

この事業は、海の中のブラックボックスを解消し、定置網設置箇所周辺の海洋環境データを光ファイバーセンサーでモニタリング、海洋自然界を巨大なバーチャル生簀に見立てることで海の畑化を図る、まさに漁業の概念を大きく転換する夢の事業です。

この事業で期待される効果は、漁業操業コストの削減、出荷調整による歩留り向上、魚のへい死の回避・抑制、安全安心な食の取引、安定供給など、実に多岐にわたっており、是非実現を図るべく注力していきたいと考えています。



『神恵内藻場LAND事業』

海を耕し、藻場をつくる活動を行います。

